

第2期末(2023年8月15日)	
基準価額	9,545円
純資産総額	1,198百万円
第2期	
騰落率	3.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・サステナビリティ・ マルチアセット・ファンド 愛称:モンド

追加型投信/内外/資産複合

第2期(決算日2023年8月15日)

作成対象期間: 2022年9月21日~2023年8月15日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。当ファンドは、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

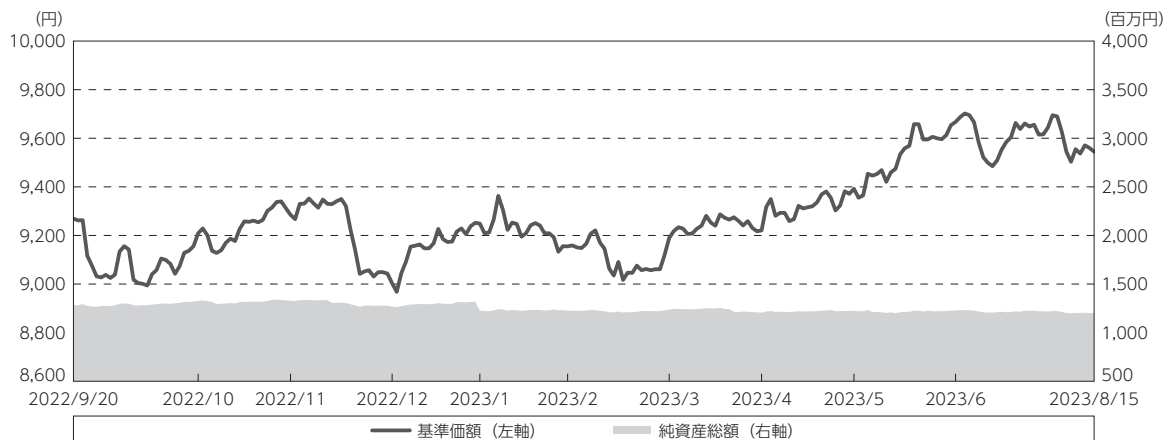
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：9,269円

期 末：9,545円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

当期においては、債券がマイナスに寄与した一方で、株式やオルタナティブがプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。株式では、ピクテ - グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズやピクテ - クエスト・グローバル・サステナブル・エクイティーズなどがプラス寄与となりました。債券では、ピクテ - クライメート・ガバメント・ボンドやピクテ - E U R ガバメント・ボンドなどがマイナスに寄与しました。オルタナティブ資産では、ピクテ (C H) プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールドがプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	94 (28) (64) (2)	1.009 (0.297) (0.694) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.029 (0.029)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	13 (9) (5) (0)	0.144 (0.093) (0.050) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	110	1.182	
期中の平均基準価額は、9,277円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

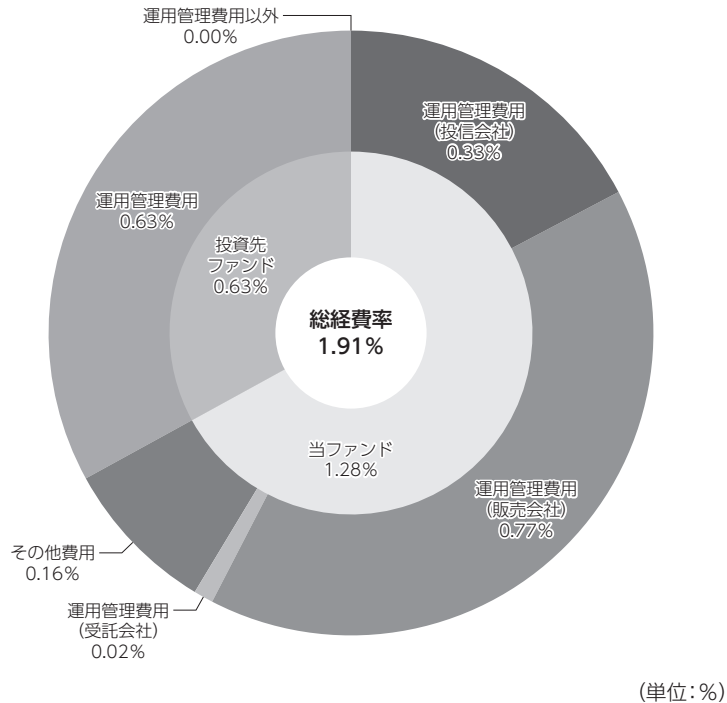
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

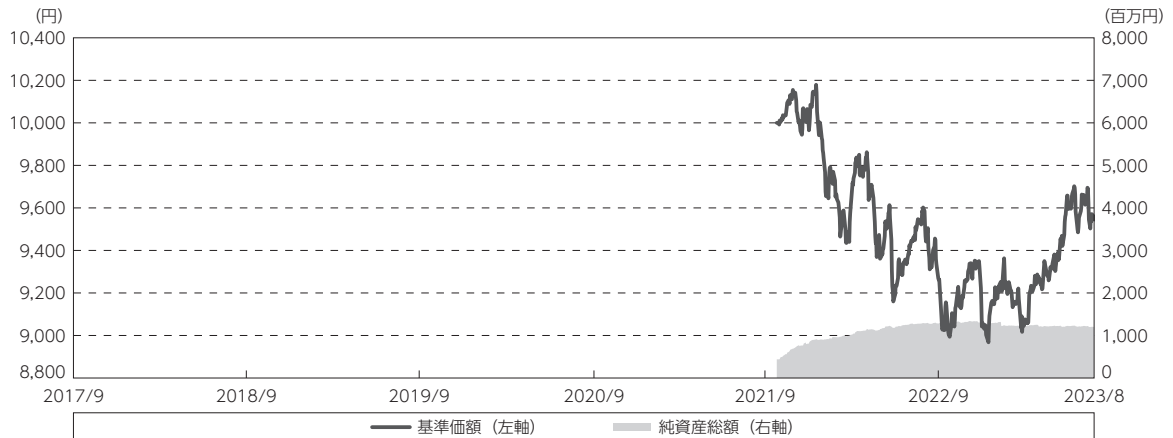
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.28
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

- (注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。
 (注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2017年9月20日～2023年8月15日)



(注) 当ファンドの設定日は2021年10月15日です。

	2021年10月15日 設定日	2022年9月20日 決算日	2023年8月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,269	9,545
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.3	3.0
純資産総額 (百万円)	439	1,281	1,198

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年9月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- 世界の株式市場は、期初から2023年1月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め姿勢を巡る不透明感から一時不安定な展開となりましたが、英国財政に対する懸念の後退や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待などを背景に上昇しました。2月から3月にかけては、欧米金融機関の信用不安、米国の景気後退懸念などを受けて一時下落しましたが、その後は金融不安への警戒感が和らぎ上昇となりました。4月から5月中旬は、堅調な米国景気動向、主要中央銀行の金融政策を巡る思惑や米債務上限問題に対する警戒感などを受け方向感に乏しい推移となりました。5月下旬以降は、新興国や米国などでのインフレ圧力低下の兆しから、利上げの最終局面との見方が広がり上昇傾向となりました。また、米国など主要国の底堅い景気や企業業績、中国経済回復への期待、米債務上限問題の解決なども追い風となりました。8月以降期末にかけては、一部の米地銀の格下げで金融不安再燃への警戒感が高まったこと、欧米の長期金利が上昇したことなどを背景に軟調に推移しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- 世界の国債市場は、期初から2022年11月上旬にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視する姿勢を明確化したことなどから、大幅に下落（利回りは上昇）しました。12月中旬にかけては、市場予想を下回る米物価指標などを背景に利上げペースの鈍化観測が高まり上昇（利回りは低下）しました。その後3月上旬にかけては、欧米の景気後退懸念やインフレ鈍化の見方が広がったことから上昇（利回りは低下）する局面もありましたが、底堅い米国やユーロ圏の景気指標を背景に、FRBや欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め政策が長期化するとの見方が改めて意識され、下落（利回りは上昇）しました。2023年3月中旬以降は、米地銀の破綻を受け金融不安が高まり、主要国・地域の中央銀行による政策金利の引き締め姿勢は弱まるとの観測が優勢となったことなどから、5月上旬にかけて上昇（利回りは低下）基調で推移しました。その後期末にかけては、根強いインフレ圧力に対する警戒感が広がったことや、米国内債発行増加による需給悪化懸念が意識されたことなどから、下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば、世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- 為替市場では、期初から2022年10月上旬にかけては、高止まりするインフレの抑制に向けてFRBが大幅な利上げを継続した一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持したことから、米ドルは対円で上昇しました。その後2023年1月中旬にかけては、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・米ドル安が進行しました。3月上旬にかけては、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、円安・米ドル高となりました。3月中旬には、米地銀の破綻をきっかけとした金融不安などから円高・米ドル安が進行しましたが、その後6月にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定されたことなどから円安・米ドル高となりました。7月は、インフレ圧力鈍化の兆しから米利上げが最終局面との見方や、日本銀行がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化すると観測報道などを受けて円高・米ドル安が進行しました。期末にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債増発などを背景に、米国財政への警戒感などから米長期金利が上昇し、円安・米ドル高となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

前記の投資環境下、期初から2022年10月にかけては、株式部分では、世界ESG関連株式（除くスイス）、世界高配当株式（ETF）、米国ESG小型株式（ETF）、世界ESGバリュー株式（ETF）などの組入比率を引き上げました。その一方で、新興国株式（ETF）、世界高配当公益株式を売却しました。債券部分では、ESG関連国債、ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げた一方、ドル建て公共債、ユーロ建て公共債、世界ESG債券（ETF）などの組入比率を引き下げました。オルタナティブでは、金の組入比率を小幅に引き上げました。

11月は、株式部分では、アジア（除く日本）株式の組入れを開始したほか、世界ESG関連バリュー株式（ETF）などの組入比率を引き上げました。その一方で、世界（除くスイス）ESG関連株式、世界ESG関連株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）、新興国債券（為替ヘッジ）、ユーロ建てソブリン債、米国超長期国債（ETF）の組入比率を引き上げた一方、世界ESG関連債券（ETF）を売却しました。オルタナティブでは、金の組入比率を小幅に引き上げました。

12月は、株式部分では、アジア（除く日本）株式の組入比率を引き上げた一方で、米国ESG関連小型株式（ETF）を売却、世界テクノロジーESG関連株式（ETF）の組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）やユーロ建てソブリン債などの組入比率を引き上げた一方、ユーロ物価連動国債（ETF）を売却しました。オルタナティブでは、前月からの配分比率を維持しました。

2023年1月は、株式部分では、デジタル・コミュニケーション関連株式、新興国ESG関連株式の組入れを開始したほか、世界（除くスイス）ESG関連株式、ブランド関連株式、アジア（除く日本）株式の組入比率を引き上げました。一方で、世界テクノロジーESG関連株式（ETF）、世界ヘルスケアESG関連株式（ETF）、日本株式を売却、世界高配当株式（ETF）、日本ESG関連株式（ETF）の組入比率を引き下げました。債券部分では、現地通貨建て新興国債券の組入れを開始したほか、世界ESG関連社債や世界ソブリン債（為替ヘッジ）などの組入比率を引き上げました。一方で、ユーロ建てソブリン債を売却しました。オルタナティブでは、アジア株式ロング・ショート戦略（為替ヘッジ）および世界リート（ETF）の組入れを開始しました。

2月は、株式部分では、世界クオリティ株式（ETF）、デジタル・コミュニケーション関連株式、世界ESG関連株式、ブランド関連株式の組入比率を引き上げました。一方で、世界高配当株式（ETF）および世界生活必需品株式（ETF）を売却、世界金属鉱業株式（ETF）の組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建てソブリン債（為替ヘッジ）や新興国債券（為替ヘッジ）などの組入比率を引き下げました。オルタナティブでは、アジア株式ロング・ショート戦略（為替ヘッジ）の組入比率を引き上げた一方、世界リート（ETF）の組入比率を引き下げました。

3月は、株式部分では、世界テクノロジーESG関連株式（ETF）の組入れを開始したほか、日本ESG関連株式（ETF）の組入比率を引き上げました。一方で、新興国ESG関連株式を売却、世界ESG関連

バリュー株式（ETF）やスイスESG関連株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）や米ドル建てソブリン債（為替ヘッジ）などの組入比率を引き上げ、世界ESG関連社債の組入比率を引き下げました。オルタナティブでは、金の組入比率を引き上げ、世界リート（ETF）を売却しました。

4月は、株式部分では、世界低ボラティリティESG関連株式（ETF）や日本ESG関連株式（ETF）などの組入比率を引き上げました。一方で、世界金属鉱業株式（ETF）および米国インフラストラクチャー株式（ETF）を売却、アジア（除く日本）株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）や米国超長期国債（ETF）などの組入比率を引き上げ、新興国債券（為替ヘッジ）の組入比率を引き下げました。オルタナティブでは、マルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）、世界株式ロング・ショート（為替ヘッジ）、アジア株式ロング・ショート戦略（為替ヘッジ）の組入比率を引き上げました。

5月は、株式部分では、環境関連株式および代替エネルギー関連株式の組入れを開始したほか、日本ESG関連株式（ETF）の組入比率を引き上げました。一方で、世界ESG関連バリュー株式（ETF）を売却、世界（除くスイス）ESG関連株式や世界ESG関連株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）の組入比率を引き上げ、米ドル建てソブリン債（為替ヘッジ）の組入比率を引き下げました。オルタナティブでは、概ね前月末水準の組入比率を維持しました。

6月は、株式部分では、米国株式（ETF）の組入れを開始したほか、世界ESG関連株式の組入比率を引き上げました。一方で、世界低ボラティリティESG関連株式（ETF）および世界（除くスイス）ESG関連株式を売却しました。債券部分では、日本国債（ETF）の組入れを開始しました。オルタナティブでは、概ね前月末水準の組入比率を維持しました。

7月から期末にかけては、株式部分では、新興国高配当株式の組入れを開始したほか、デジタル・コミュニケーション関連株式やアジア（除く日本）株式の組入比率を引き上げました。一方で、世界テクノロジーESG関連株式（ETF）を売却したほか、日本ESG関連株式（ETF）や環境関連株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建てソブリン債（為替ヘッジ）を売却したほか、世界ソブリン債（為替ヘッジ）の組入比率を引き下げました。オルタナティブでは、マルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）の組入比率を引き上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2022年9月21日～ 2023年8月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。

米国の景気後退懸念が後退する一方、欧州景気の先行きに不透明感が強まるなど、世界のマクロ経済環境には跛行色が見られます。また米国国債の突然の格下げや、日本銀行のイールドカーブ・コントロール (YCC) 政策の柔軟化などによって、金融市場を取り巻く環境は複雑化しています。このためリスク資産に対する投資スタンスは若干の慎重姿勢に留め、割安感が強い新興国株や、ディフェンシブ株や優良株を主体とする保守的なポートフォリオを継続する方針です。債券については、相対的に投資妙味が増している日本国債 (ETF) への配分を引き上げるタイミングを検討します。

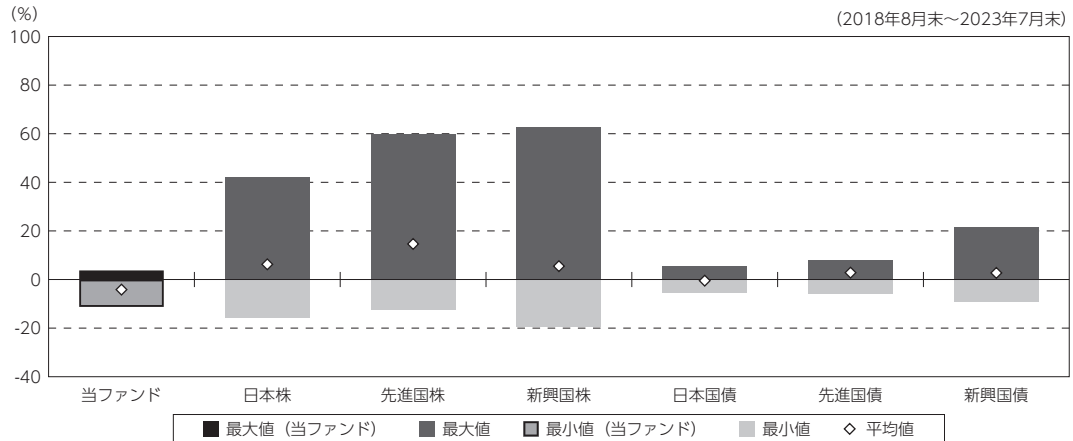
お知らせ

信託の計算期間を、毎年8月16日から翌年8月15日まで、に変更することに伴い、所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年10月15日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。 ②為替予約取引等を行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 11.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 4.2	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2023年8月15日現在)

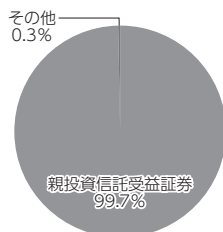
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末
ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

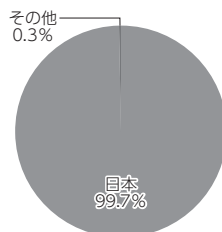
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

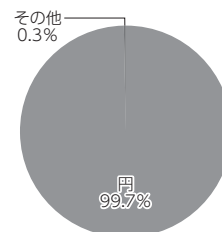
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

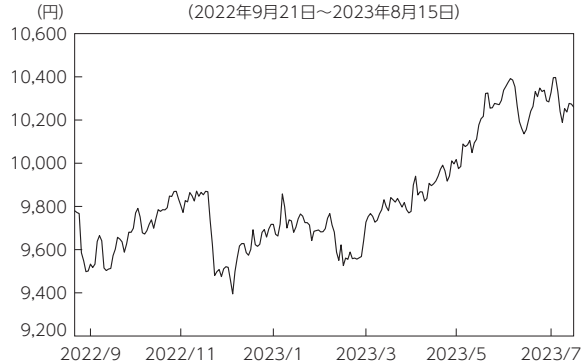
項 目	第2期末
	2023年8月15日
純 資 産 総 額	1,198,933,924円
受 益 権 総 口 数	1,256,112,339口
1万口当たり基準価額	9,545円

(注) 当期中における追加設定元本額は212,681,305円、同解約元本額は339,187,301円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年8月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.029 (0.029)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.094 (0.093) (0.001)
合 計	12	0.123

期中の平均基準価額は、9,834円です。

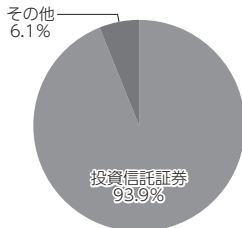
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位ファンド

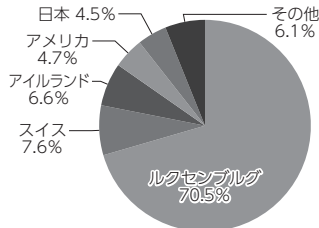
銘 柄 名	第2期末
	%
ピクテ・クライメート・ガバメント・ボンド	25.1
ピクテ・グローバル・エンパイロメンタル・オポチュニティーズ	9.1
ピクテ(C H)プレシヤス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールド	5.1
その他	54.6
組入銘柄数	25銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

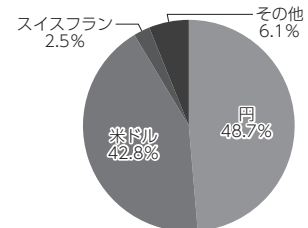
■資産別配分



■国別配分



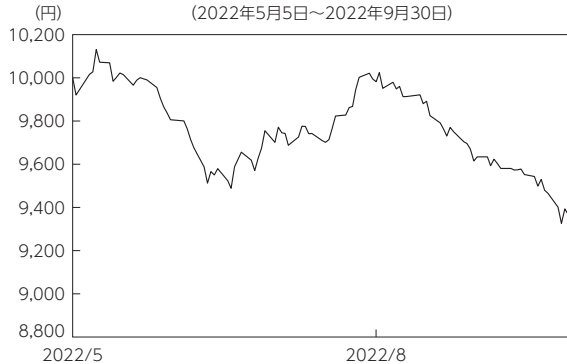
■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要 ピクテ - クライメート・ガバメント・ボンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

■組入上位10銘柄

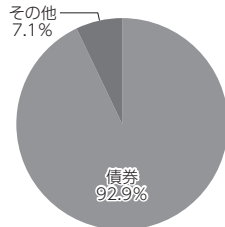
(2022年9月30日現在)

順位	銘柄	比率
1	0.00% GERMANY 20/25 -SR-	9.6%
2	0.10% O.A.T. 21/31 -SR-	5.0%
3	0.00% DENMARK 22/31 -SR-	3.2%
4	1.35% IRELAND 18/31 -SR-	2.9%
5	4.50% DENMARK 07/39 -SR-	2.7%
6	0.125% BRITISH TREASURY 21/31 -SR-	2.3%
7	0.00% FRANCE 20/26 -SR-S	2.1%
8	0.25% UNITED KINGDOM 21/25 -SR-	2.0%
9	0.00% ITALY 22/23 -SR-	1.8%
10	0.00% DENMARK 21/24 -SR-	1.7%
組入銘柄数		117銘柄

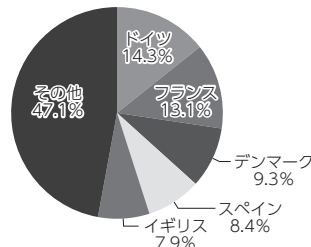
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

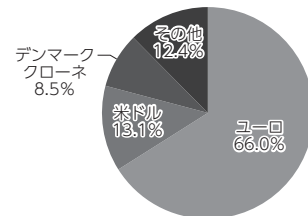
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ - グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズ

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

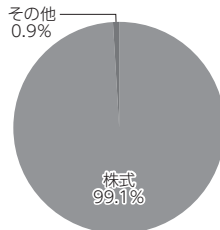
(2022年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	REPUBLIC SERVICES	5.6
2	AGILENT TECHNOLOGIES	4.2
3	THERMO FISHER SCIENTIFIC	4.2
4	WASTE CONNECTIONS	4.1
5	AMERICAN WATER WORKS	4.1
6	WASTE MANAGEMENT	3.5
7	CADENCE DESIGN SYSTEMS	3.4
8	SYNOPSYS	3.4
9	INFINEON TECHNOLOGIES	2.8
10	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	2.7
組入銘柄数		46銘柄

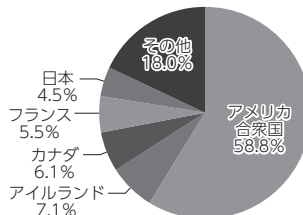
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

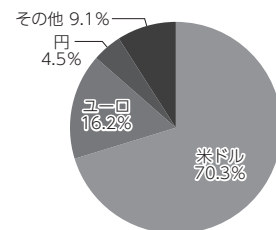
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

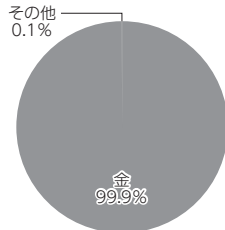
(2022年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	GR. GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	96.7
2	GR. GOLD (LINGOT 1 KG 999.9)	3.2
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

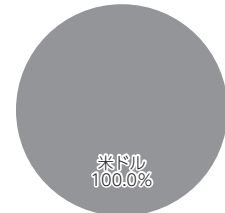
■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。